

独立行政法人国際農林水産業研究センターの平成 17 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 17 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	17 事業年度評価における主な指摘事項	平成 18 及び 19 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施) 評価結果の活用については必ずしも十分ではなく、評価結果の反映方針を明確にし、研究資源の配分等に反映させることが必要である。</p> <p>研究職員の業績評価が実施され、研究管理職員については、処遇に反映させた。今後、評価結果を研究職員の処遇にも反映させることが必要である。</p>	<p>研究業務については、プロジェクト評価や中期計画評価会議での評価等を 19 年度研究実施計画策定や予算配分に反映させた。</p> <p>管理職員以外の研究職員についても、第 2 期中期計画期間中に業績評価結果を処遇に反映させる。</p>
	<p>(研究資源の効率的利用) 受託経費はわずかながら計画額を下廻っており、外部資金獲得のため、更なるアプローチを期待する。</p>	<p>競争的資金・外部資金獲得金額の増加を図るため、応募活動に係る業績評価指標の見直しを検討中である。また、採択数の増加を目標として、応募に際してセンター内で提案内容を十分検討する体制を導入し、内容の充実に努めている。</p>
	<p>(連携、協力の促進) JICA、国際農業研究協議グループ (CGIAR) との連携、又開発途上国の現地機関との共同や国内機関への招へいなど、順調に進行している点は評価できる。今後は、招へい者の帰国後の現地における活動の支援を期待する。</p>	<p>招へい研究者(過去の分を含む)を「JIRCAS フレンドリスト」にとりまとめつつ、情報交換の強化に努めている。</p>
	<p>(管理事務業務の効率化) 電子決裁化によるペーパーレス化の促進を図るなど、効率化や経費節減を図る活動が行われ、効果が出ていると判断できる。今後とも、管理事務業務の効率化に</p>	<p>管理事務業務の見直しを行い、効率的な実施体制を確保するとともに、事務処理の迅速化、簡素化等による一層の効率化に努める。なお、18 年度に総務部会計課と海外業務管理課</p>

	<p>ついて、一層の取り組みを期待する。</p> <p>(海外滞在職員等の安全と健康の確保) 危機管理対策については保険制度の利用や他政府機関との連携による効率的・効果的なシステムの構築に向け、検討することを期待する。</p>	<p>の業務見直しを行い、執行管理、内部牽制の強化を図った。</p> <p>海外に出張する職員を対象とした海外旅行傷害保険の契約を行った。また、在外公館及びJICA事務所と一層の連携を図った。</p>
<p>国民に対して提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(試験及び研究並びに調査) 「開発途上地域の食料需給改善のための農林水産業の動向解析、国内外の研究開発動向の把握及び技術開発方向の解明」 アジア太平洋地域の農業情報ネットワーク構築への関わりなど、一部、計画に対して遅れがみられる。</p> <p>「開発途上地域の農林水産業の持続的発展のための研究開発」 個々の課題についてみると、乾燥などの環境ストレスへの耐性の分子機構の解明など計画を上回って進捗し、高く評価できるものがある一方で、遅れているものもみられる。</p>	<p>アジア太平洋地域の農業情報ネットワーク構築に関しては、引き続きアジア太平洋地域の農業研究関係機関との連携を強化し、効率的な情報の収集・提供に努めている。</p> <p>18年度にすべての研究をプロジェクト方式に組み替えた。その際、遅れている課題についての見直しを行った。</p>
	<p>(専門研究分野を活かした社会貢献) 今後、各ワークショップの開催効果を検証することを期待する。</p>	<p>公開ワークショップでは、参加者へのアンケート調査により効果を検証する。</p>
	<p>(成果の公表、普及の促進) 今後、フォローアップ調査による成果の普及状況の把握に努めるとともに、結果を分析し、成果の普及に役立てることを期待する。特に、対象の開発途上国における評価の把握・分析、活動への反映が重要である。</p> <p>今後は、成果の論文化だけでなく特許化を進め、可能な範囲で海外出願を行うなど、特許マインドの醸成を一段と進めることを期待する。</p>	<p>フォローアップ調査の仕組みを検討する。なお、18年度は過去の海外共同研究のカウンターパート機関と共同で調査を開始した。</p> <p>特許化を促進するため、公表予定の研究成果の特許化の可能性を検討するシステムを構築した。</p>
	<p>外部委託により効率化を図る際には、業務全体の経費が削減されるようコスト分析を踏まえて外部委託することを期待する。</p>	<p>外部委託については、コスト分析を踏まえて、効率的に実施する。</p>

国際プロジェクトについては、プロジェクトリーダーが提出した予算計画を理事及び研究推進委員会で検討し、研究費を適切に配分している。課題ごとに投入した研究資源と得られた成果が明示されている。今後、これに基づいた分析を行い、分析結果を研究資源の効率的な配分に活用することを期待する。

費用対効果の分析を行い、研究資源の効果的な配分に反映させる。